

財務の概要

本法人の2025年度決算の概要は次の通りです。

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

資産の部合計、負債及び純資産の部合計は3,811億85百万円となり、前年度比150億68百万円の増となった。減価償却累計額、退職給与引当金相当額の引当特定資産を保有、未払金以外の外部負債もなく運用資産余裕比率も高いため、健全な財務状況といえる。引き続き3号基本金を設定し、運用益で奨学金を給付する。

(単位：百万円)

科目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	308,501	339,172	337,222
流動資産	42,509	26,945	43,963
資産の部合計	351,009	366,117	381,185
固定負債	1,960	2,006	2,005
流動負債	30,685	30,774	30,762
負債の部合計	32,645	32,781	32,767
基本金	142,064	142,471	143,265
繰越収支差額	176,300	190,865	205,153
純資産の部合計	318,364	333,336	348,418
負債及び純資産の部合計	351,009	366,117	381,185

イ) 財務比率の経年比較

比率名	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1216.8%	1198.3%	1230.6%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	138.5%	87.6%	142.9%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	9.3%	9.0%	8.6%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	81.6%	83.7%	130.9%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9%	99.5%	99.8%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	578.4%	570.7%	577.8%

②事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(収入の部)

当年度の教育活動収入は317億66百万円となり、前年度比2億64百万円の増となった。収入増の主なものは、経常費等補助金（授業料減免補助金）7億85百万円増である。

(支出の部)

当年度の教育活動支出は203億38百万円となり、前年度比4億45百万円増となった。主な増減は、奨学費（授業料減免補助金の学生への還付）7億85百万円増、広報費1億7百万円増、消耗品費2億41百万円減、修繕費1億15百万円減。消耗品費と修繕費の減少は2024年度に照明のLED化を実施したことによるが、物価上昇の影響により全般的に支出増となった。

(基本金繰入前当年度収支差額)

当年度の基本金繰入前当年度収支差額は150億82百万円となり、前年度比1億9百万円増となった。

(財務比率)

事業活動収支差額比率（基本金繰入前当年度収支差額÷事業活動収入）は42.6%と、前年度比0.3%減となった。

教育研究経費比率（教育研究経費／経常収入）は前年度20.8%に対し今年度は20.9%となった。

人件費比率（人件費／経常収入）は23.3%と前年度比0.3%減となった。ベースアップや昇給、社会保険料の上昇で人件費は増加したが、経常収入も増加したため、人件費比率は微減となった。

(単位：百万円)

科目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	30,039	29,886	29,322
	手数料	194	187	191
	寄付金	3	4	6
	経常費等補助金	1,219	1,233	2,038
	付随事業収入	43	47	51
	雑収入	105	144	158
	教育活動収入計	31,603	31,502	31,766
	事業活動支出の部			
	人件費	8,277	8,149	8,218
	教育研究経費	6,832	7,191	7,379
	管理経費	3,986	4,553	4,741
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	19,095	19,893	20,338
	教育活動収支差額	12,508	11,608	11,428
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	2,107	2,641	3,205
	その他の教育活動外収入	393	377	308
	教育活動外収入計	2,501	3,018	3,513
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	2,501	3,018	3,513
経常収支差額		15,009	14,627	14,942
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	37	0
	その他の特別収入	48	337	151
	特別収入計	48	374	151
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	13	28	11
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	13	28	11
	特別収支差額	35	346	140
基本金組入前当年度収支差額		15,043	14,972	15,082
基本金組入額合計		△ 699	△ 407	△ 794
当年度収支差額		14,344	14,565	14,288
前年度繰越収支差額		161,956	176,300	190,865
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		176,300	190,865	205,153
事業活動収入計		34,151	34,894	35,431
事業活動支出計		19,108	19,921	20,349

各科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計の数値が計算上一致しない場合がある。

イ) 財務比率の経年比較

比率名	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	24.3%	23.6%	23.3%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	20.0%	20.8%	20.9%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	11.7%	13.2%	13.4%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	44.0%	42.9%	42.6%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	88.1%	86.6%	83.1%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	44.0%	42.4%	42.4%

③資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の経年比較

(単位：百万円)

収入の部	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	30,039	29,886	29,322
手数料収入	194	187	191
寄付金収入	1	2	1
補助金収入	1,250	1,564	2,166
資産売却収入	8,000	6,032	3,000
付随事業・収益事業収入	436	425	360
受取利息・配当金収入	2,230	2,780	3,362
雑収入	105	144	151
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	29,305	28,671	29,148
その他の収入	66,982	47,305	114,918
資金収入調整勘定	△ 29,753	△ 30,032	△ 29,279
前年度繰越支払資金	20,898	23,921	23,991
収入の部合計	129,687	110,885	177,331

支出の部	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	8,247	8,103	8,220
教育研究経費支出	4,967	5,311	5,636
管理経費支出	3,920	4,486	4,663
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	127	170	104
設備関係支出	308	953	566
資産運用支出	86,915	59,421	110,525
その他の支出	2,270	10,308	10,763
資金支出調整勘定	△ 988	△ 1,859	△ 1,315
翌年度繰越支払資金	23,921	23,991	38,168
支出の部合計	129,687	110,885	177,331

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動による資金収支差額が135億51百万円、設備整備等活動による資金収支差額が△22億5百万円、その他の活動による資金収支差額が28億31百万円となり、差引141億77百万円の支払資金増となった。

(単位：百万円)

科目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支			
教育活動資金収入計	31,601	31,499	31,737
教育活動資金支出計	17,134	17,900	18,520
差引	14,467	13,599	13,217
調整勘定等	△ 410	△ 482	334
教育活動資金収支差額	14,057	13,117	13,551
施設整備等活動による資金収支			
施設整備等活動資金収入計	13,031	331	128
施設整備等活動資金支出計	16,435	2,123	2,140
差引	△ 3,404	△ 1,792	△ 2,012
調整勘定等	△ 501	284	△ 193
施設整備等活動資金収支差額	△ 3,906	△ 1,509	△ 2,205
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	10,151	11,608	11,346
その他の活動による資金収支			
その他の活動資金収入計	64,359	56,234	120,878
その他の活動資金支出計	71,488	67,666	118,078
差引	△ 7,129	△ 11,432	2,800
調整勘定等	1	△ 106	31
その他の活動資金収支差額	△ 7,128	△ 11,538	2,831
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	3,023	70	14,177
前年度繰越支払資金	20,898	23,921	23,991
翌年度繰越支払資金	23,921	23,991	38,168

ウ) 財務比率の経年比較

比率名	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動資金収支差額 比 率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	44.5%	41.6%	42.7%

(2) その他

①資産運用の状況

資産運用は、事業計画に合わせて効果的に留保資金を運用することを目的としている。目標設定はせず、安全性を最優先とし、資金運用規程に基づき実施している。

第3号基本金を有価証券で設定し運用益を奨学金支給に充当しているほか、減価償却引当特定資産、退職給与引当特定資産も有価証券で相当額を設定し、将来の支出に備えている。

本年度は、運用元本の増加と金利上昇の影響で、受取利息・配当金を32億5百万円（資金収支計算書では33億62百万円）計上した。

②学校債の状況

学校債はありません

③寄付金の状況

寄付金の種類	金額
特別寄付金	1 百万円
現物寄付	13 百万円

④補助金の状況

科目	補助金の種類	金額
国庫補助金	私立大学等研究設備整備費等補助金	14 百万円
	令和7事業年度授業料等減免費交付金	466 百万円
	大学・高専成長分野転換支援基金助成金	104 百万円
	その他	1 百万円
地方公共団体補助金	令和7年度私立専修学校授業料等減免費用負担金	468 百万円
	令和7年度大阪府私立専門学校授業料等減免費補助金	530 百万円
	令和7年度愛知県私立専修学校専門課程授業料等軽減補助金	481 百万円
	愛知県私立学校経常費補助金	72 百万円
	私立専修学校職業実践専門課程推進補助金	17 百万円
	その他	6 百万円
都私学財団補助金	私立専修学校教育環境整備費助成金	7 百万円

⑤収益事業の状況

認可収益事業部門は、出版事業、不動産賃貸業の収益と費用を表したものである。当年度売上高は7億47百万円、当期損失は2億22百万円となった。
学校会計への寄附金3億8百万円が含まれるため、税引前当期純利益は1億87百万円となる。

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

少子化が進行するなか、教育内容の充実や定員充足の確保に向けた募集施策の強化により、一定の学生数を維持している。物価上昇等により経費は増加傾向にあり、引き続き収支バランスに留意した運営が求められる。

②経営上の成果と課題

教育環境の整備や業務効率化の推進等により、一定の成果を上げることができた。一方で、学生確保の強化や経費の適正化などの課題が引き続き認識され、教育の質の維持と財務の健全性の両立を継続した課題としていく。

③今後の方針・対応方策

志願者動向を踏まえた戦略的な学生募集の強化により、安定的な定員充足を図るとともに、業務効率化等を通じてコストの適正化を推進する。私学法改正を踏まえた内部統制及びガバナンスを意識し、持続的な法人運営の確立を目指す。

学校法人日本教育財団

令和 7 年度 計算関係書類等

独立監査人の監査報告書

令和8年6月10日

学校法人日本教育財団
理事会 御中

井上 学公認会計士事務所
岐阜県大垣市
公認会計士

井上 学



<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

私は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人日本教育財団の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の計算関係書類が我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日ま

でに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人日本教育財団の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表及び収益事業に係る貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

令和8年6月10日

学校法人日本教育財団

監事 寺田延生 殿

監事 牛丸正詞 殿

井上 学公認会計士事務所

岐阜県大垣市

公認会計士

井上

学



<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

私は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人日本教育財団の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の計算関係書類が我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候

があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類

に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人日本教育財団の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表及び収益事業に係る貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

令和8年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定資産	337,222,139,432	339,171,904,664	△	1,949,765,232
有形 固定 資産	93,708,267,801	94,773,635,179	△	1,065,367,378
土 地	68,167,166,345	68,167,166,345		0
建 物	23,129,416,363	23,855,422,997	△	726,006,634
構 築 物	124,177,741	141,867,298	△	17,689,557
教育研究用機器備品	1,607,602,129	1,879,014,038	△	271,411,909
管理用機器備品	138,039,177	194,689,370	△	56,650,193
図 書	541,866,046	535,475,131		6,390,915
特 定 資 産	43,189,850,000	41,720,000,000		1,469,850,000
第3号基本金引当特定資産	1,000,000,000	1,000,000,000		0
減価償却引当特定資産	40,469,850,000	39,000,000,000		1,469,850,000
退職給与引当特定資産	1,720,000,000	1,720,000,000		0
その他の固定資産	200,324,021,631	202,678,269,485	△	2,354,247,854
借 地 権	4,981,977,078	4,981,977,078		0
電 話 加 入 権	5,391,341	5,391,341		0
施 設 利 用 権	28,890,005	28,890,005		0
ソフトウェア	1,667,365,284	1,735,857,439	△	68,492,155
有 価 証 券	165,121,012,196	172,323,147,600	△	7,202,135,404
収益事業元入金	10,194,183,969	10,189,357,608		4,826,361
長 期 貸 付 金	18,046,871,986	13,064,680,000		4,982,191,986
支 払 保 証 金	278,329,772	348,968,414	△	70,638,642
流動資産	43,962,680,059	26,945,254,754		17,017,425,305
現 金 預 金	38,168,290,865	23,991,270,185		14,177,020,680
未 収 入 金	607,996,165	727,441,788	△	119,445,623
貯 蔵 品	108,133,642	104,835,885		3,297,757
有 価 証 券	5,000,000,000	2,000,000,000		3,000,000,000
前 払 金	78,259,387	121,706,896	△	43,447,509
資産の部合計	381,184,819,491	366,117,159,418		15,067,660,073
負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	2,004,537,100	2,006,409,600	△	1,872,500
預 り 保 証 金	183,274,600	183,274,600		0
退職給与引当金	1,821,262,500	1,823,135,000	△	1,872,500
流動負債	30,762,340,591	30,774,485,474	△	12,144,883
未 払 金	1,193,570,806	1,661,242,381	△	467,671,575
前 受 金	29,148,096,571	28,671,345,716		476,750,855
預 り 金	420,673,214	441,897,377	△	21,224,163
負債の部合計	32,766,877,691	32,780,895,074	△	14,017,383
純 資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
基本金	143,265,004,997	142,471,256,215		793,748,782
第1号 基本金	140,777,004,997	140,049,256,215		727,748,782
第3号 基本金	1,000,000,000	1,000,000,000		0
第4号 基本金	1,488,000,000	1,422,000,000		66,000,000
繰越収支差額	205,152,936,803	190,865,008,129		14,287,928,674
翌年度繰越収支差額	205,152,936,803	190,865,008,129		14,287,928,674
純資産の部合計	348,417,941,800	333,336,264,344		15,081,677,456
負債及び純資産の部合計	381,184,819,491	366,117,159,418		15,067,660,073

事業活動収支計算書

令和7年 4月 1日から

令和8年 3月31日まで

(単位 円)

	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	30,878,200,000	29,321,847,397	1,556,352,603
		授 業 料	19,006,100,000	17,881,247,349	1,124,852,651
		入 学 金	1,783,700,000	1,602,186,166	181,513,834
		教 育 充 実 費	2,934,500,000	2,936,710,853	△ 2,210,853
		施設設備維持費	5,462,800,000	5,133,622,866	329,177,134
		教 材 費	1,376,100,000	1,473,818,983	△ 97,718,983
		専 科 受 講 料	196,000,000	174,026,500	21,973,500
		補 講 料	119,000,000	120,234,680	△ 1,234,680
		手数料	290,800,000	191,182,191	99,617,809
		入 学 検 定 料	262,300,000	165,210,000	97,090,000
		証 明 手 数 料	11,500,000	11,386,062	113,938
		認 定 手 数 料	5,000,000	4,339,588	660,412
		その他の手数料	12,000,000	10,246,541	1,753,459
		寄付金	10,800,000	6,413,224	4,386,776
		特 別 寄 付 金	800,000	710,000	90,000
		現 物 寄 付	10,000,000	5,703,224	4,296,776
		経常費等補助金	2,039,400,000	2,037,584,215	1,815,785
		国 庫 補 助 金	467,900,000	467,592,215	307,785
		地方公共団体補助金	1,571,500,000	1,569,992,000	1,508,000
		付随事業収入	50,000,000	51,083,535	△ 1,083,535
		補助 活動 収入	40,000,000	41,243,535	△ 1,243,535
		受託 事業 収入	10,000,000	9,840,000	160,000
		雑収入	118,100,000	157,884,859	△ 39,784,859
		施設設備利用料	29,000,000	23,495,050	5,504,950
		その他の雑収入	89,100,000	134,389,809	△ 45,289,809
		教育活動収入計	33,387,300,000	31,765,995,421	1,621,304,579
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	8,873,600,000	8,218,119,715	655,480,285
		教 員 人 件 費	6,634,700,000	6,142,749,316	491,950,684
		職 員 人 件 費	1,959,400,000	1,809,405,631	149,994,369
		役 員 報 酬	144,700,000	141,137,268	3,562,732
		退職給与引当金繰入額	134,800,000	124,827,500	9,972,500
		教育研究経費	9,021,400,000	7,379,168,495	1,642,231,505
		消 耗 品 費	204,100,000	140,958,438	63,141,562
		光 熱 水 費	880,500,000	750,727,091	129,772,909
		旅 費 交 通 費	51,000,000	32,246,994	18,753,006
		福 利 費	11,200,000	2,986,058	8,213,942
		通 信 運 搬 費	85,100,000	68,275,568	16,824,432
		印 刷 製 本 費	49,500,000	44,683,761	4,816,239
		出 版 物 費	8,400,000	6,897,875	1,502,125
		修 繕 費	158,700,000	93,150,672	65,549,328
		損 害 保 険 料	2,400,000	1,647,266	752,734
		賃 借 料	265,000,000	217,676,643	47,323,357
		諸 会 費	17,800,000	11,603,041	6,196,959
		会 議 費	900,000	680,748	219,252
		委 託 手 数 料	890,400,000	813,684,389	76,715,611
		保 健 衛 生 費	800,000	667,116	132,884
		研 究 費	83,900,000	65,141,820	18,758,180
		奨 学 費	1,972,300,000	1,970,907,981	1,392,019
		補 助 活 動 費	267,800,000	176,181,279	91,618,721
		入学式 関連費	11,600,000	5,173,925	6,426,075
		卒業式 関連費	70,600,000	69,926,495	673,505
		講 師 関 連 費	20,600,000	9,942,036	10,657,964
		教 材 費	1,346,100,000	1,155,408,907	190,691,093
		減 価 償 却 額	2,622,700,000	1,740,600,392	882,099,608
		管理経費	5,015,800,000	4,740,616,203	275,183,797
		消 耗 品 費	37,000,000	13,021,384	23,978,616
		光 熱 水 費	13,800,000	7,580,277	6,219,723
		旅 費 交 通 費	25,900,000	10,892,675	15,007,325
		福 利 費	40,400,000	28,183,242	12,216,758

(単位 円)

教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		通 信 運 搬 費	13,100,000	2,469,693	10,630,307	
		印 刷 製 本 費	11,500,000	3,690,077	7,809,923	
		出 版 物 費	4,400,000	546,110	3,853,890	
		修 繕 費	9,700,000	779,522	8,920,478	
		賃 借 料	3,400,000	2,155,213	1,244,787	
		諸 会 費	300,000	150,000	150,000	
		会 議 費	1,000,000	885,103	114,897	
		渉 外 費	5,100,000	2,756,255	2,343,745	
		公 租 公 課	85,600,000	46,449,536	39,150,464	
		委 託 手 数 料	246,100,000	227,175,511	18,924,489	
		人 材 募 集 費	1,000,000	0	1,000,000	
		広 報 費	4,435,900,000	4,316,007,942	119,892,058	
		減 価 償 却 額	78,100,000	77,139,328	960,672	
		雑 費	3,500,000	734,335	2,765,665	
		徴収不能額等	0	0	0	
		教育活動支出計	22,910,800,000	20,337,904,413	2,572,895,587	
		教育活動収支差額	10,476,500,000	11,428,091,008	△ 951,591,008	
		教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算
受取利息・配当金	3,178,000,000			3,205,074,234	△ 27,074,234	
第3号基本金引当特定資産運用収入	20,200,000			20,200,000	0	
その他の受取利息・配当金	3,157,800,000			3,184,874,234	△ 27,074,234	
その他の教育活動外収入	450,000,000			308,351,637	141,648,363	
収益 事業 収入	450,000,000			308,351,637	141,648,363	
教育活動外収入計	3,628,000,000			3,513,425,871	114,574,129	
事業活動支出の部	科 目		予 算	決 算	差 異	
	借入金等利息		0	0	0	
	その他の教育活動外支出		0	0	0	
	教育活動外支出計		0	0	0	
	教育活動外収支差額		3,628,000,000	3,513,425,871	114,574,129	
経常収支差額	14,104,500,000		14,941,516,879	△ 837,016,879		
特別収支	事業活動収入の部		科 目	予 算	決 算	差 異
			資産売却差額	0	0	0
			その他の特別収入	148,500,000	151,426,440	△ 2,926,440
		現 物 寄 付	20,000,000	6,875,485	13,124,515	
		為 替 差 益	0	16,366,288	△ 16,366,288	
		施設設備補助金	128,500,000	128,184,667	315,333	
		特別収入計	148,500,000	151,426,440	△ 2,926,440	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産 処分 差額	100,000,000	11,265,863	88,734,137	
		建 物 処分 差額	50,000,000	3	49,999,997	
		機器備品 処分 差額	30,000,000	441,622	29,558,378	
		図 書 処分 差額	20,000,000	10,824,238	9,175,762	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	100,000,000	11,265,863	88,734,137	
		特別収支差額	48,500,000	140,160,577	△ 91,660,577	
	〔予 備 費〕		(54,000,000)		486,000,000	
			486,000,000			
	基本金組入前当年度収支差額		13,667,000,000	15,081,677,456	△ 1,414,677,456	
	基本金組入額合計		△ 1,539,200,000	△ 793,748,782	△ 745,451,218	
当年度収支差額		12,127,800,000	14,287,928,674	△ 2,160,128,674		
前年度繰越収支差額		190,865,008,129	190,865,008,129	0		
基本金 取崩額		0	0	0		
翌年度繰越収支差額		202,992,808,129	205,152,936,803	△ 2,160,128,674		
(参考)						
事業活動収入計		37,163,800,000	35,430,847,732	1,732,952,268		
事業活動支出計		23,496,800,000	20,349,170,276	3,147,629,724		

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

管理経費	54,000,000
減価償却額	54,000,000
教育活動支出計	54,000,000
合 計	(54,000,000)

資金収支計算書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	30,878,200,000	29,321,847,397	1,556,352,603	
授 業 料 収 入	19,006,100,000	17,881,247,349	1,124,852,651	
入 学 金 収 入	1,783,700,000	1,602,186,166	181,513,834	
教 育 充 実 費 収 入	2,934,500,000	2,936,710,853	△ 2,210,853	
施設設備維持費 収 入	5,462,800,000	5,133,622,866	329,177,134	
教 材 費 収 入	1,376,100,000	1,473,818,983	△ 97,718,983	
専 科 受 講 料 収 入	196,000,000	174,026,500	21,973,500	
補 講 料 収 入	119,000,000	120,234,680	△ 1,234,680	
手数料収入	290,800,000	191,182,191	99,617,809	
入 学 検 定 料 収 入	262,300,000	165,210,000	97,090,000	
証 明 手 数 料 収 入	11,500,000	11,386,062	113,938	
認 定 手 数 料 収 入	5,000,000	4,339,588	660,412	
その他の手数料 収 入	12,000,000	10,246,541	1,753,459	
寄付金収入	800,000	710,000	90,000	
特 別 寄 付 金 収 入	800,000	710,000	90,000	
補助金収入	2,167,900,000	2,165,768,882	2,131,118	
国 庫 補 助 金 収 入	585,300,000	584,716,882	583,118	
地方公共団体補助金 収 入	1,575,600,000	1,574,079,000	1,521,000	
都私学財団補助金 収 入	7,000,000	6,973,000	27,000	
資産売却収入	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
有価証券 売却 収 入	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
付随事業・収益事業収入	500,000,000	360,081,910	139,918,090	
補 助 活 動 収 入	40,000,000	41,243,535	△ 1,243,535	
受 託 事 業 収 入	10,000,000	9,840,000	160,000	
収 益 事 業 収 入	450,000,000	308,998,375	141,001,625	
受取利息・配当金収入	3,353,400,000	3,362,459,988	△ 9,059,988	
第3号基本金引当特定資産運用収入	20,200,000	20,200,000	0	
その他の受取利息・配当金収入	3,333,200,000	3,342,259,988	△ 9,059,988	
雑収入	118,100,000	150,939,082	△ 32,839,082	
施設設備利用料 収 入	29,000,000	23,495,050	5,504,950	
そ の 他 の 雑 収 入	89,100,000	111,077,744	△ 21,977,744	
為 替 差 益	0	16,366,288	△ 16,366,288	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	30,586,400,000	29,148,096,571	1,438,303,429	
入学金 前受金 収 入	1,752,600,000	1,572,027,630	180,572,370	
学 費 前受金 収 入	28,779,500,000	27,531,122,344	1,248,377,656	
その他の前受金 収 入	54,300,000	44,946,597	9,353,403	
その他の収入	111,740,041,788	111,320,815,002	419,226,786	
前期末未収入金 収 入	727,441,788	727,441,788	0	
貸 付 金 回 収 収 入	0	600,000	△ 600,000	
預 り 金 受 入 収 入	439,500,000	420,673,214	18,826,786	
支払保証金回収 収 入	73,100,000	72,100,000	1,000,000	
有価 証券 回収 収 入	110,500,000,000	110,100,000,000	400,000,000	
資金収入調整勘定	△ 28,995,845,716	△ 29,279,341,881	283,496,165	
期末 未収入金	△ 324,500,000	△ 607,996,165	283,496,165	
前期末 前受金	△ 28,671,345,716	△ 28,671,345,716	0	
前年度繰越支払資金	23,991,270,185	23,991,270,185		

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
収入の部 合 計	177,631,066,257	173,733,829,327	3,897,236,930

(単位 円)

支 出 の 部				
科	目	予 算	決 算	差 異
人件費支出		8,865,700,000	8,219,992,215	645,707,785
教員人件費支出		6,634,700,000	6,142,749,316	491,950,684
職員人件費支出		1,959,400,000	1,809,405,631	149,994,369
役員報酬支出		144,700,000	141,137,268	3,562,732
退職金支出		126,900,000	126,700,000	200,000
教育研究経費支出		6,398,700,000	5,636,177,576	762,522,424
消耗品費支出		204,100,000	135,255,214	68,844,786
光熱水費支出		880,500,000	750,727,091	129,772,909
旅費交通費支出		51,000,000	32,246,994	18,753,006
福利費支出		11,200,000	2,986,058	8,213,942
通信運搬費支出		85,100,000	68,275,568	16,824,432
印刷製本費支出		49,500,000	48,313,661	1,186,339
出版物費支出		8,400,000	6,897,875	1,502,125
修繕費支出		158,700,000	93,150,672	65,549,328
損害保険料支出		2,400,000	1,647,266	752,734
賃借料支出		265,000,000	217,676,643	47,323,357
諸会費支出		17,800,000	11,603,041	6,196,959
会議費支出		900,000	680,748	219,252
委託手数料支出		890,400,000	813,684,389	76,715,611
保健衛生費支出		800,000	667,116	132,884
研究費支出		83,900,000	65,141,820	18,758,180
奨学費支出		1,972,300,000	1,970,907,981	1,392,019
補助活動費支出		267,800,000	176,181,279	91,618,721
入学式関連費支出		11,600,000	5,173,925	6,426,075
卒業式関連費支出		70,600,000	69,926,495	673,505
講師関連費支出		20,600,000	9,942,036	10,657,964
教材費支出		1,346,100,000	1,155,091,704	191,008,296
管理経費支出		4,937,700,000	4,663,476,875	274,223,125
消耗品費支出		37,000,000	13,021,384	23,978,616
光熱水費支出		13,800,000	7,580,277	6,219,723
旅費交通費支出		25,900,000	10,892,675	15,007,325
福利費支出		40,400,000	28,183,242	12,216,758
通信運搬費支出		13,100,000	2,469,693	10,630,307
印刷製本費支出		11,500,000	3,690,077	7,809,923
出版物費支出		4,400,000	546,110	3,853,890
修繕費支出		9,700,000	779,522	8,920,478
賃借料支出		3,400,000	2,155,213	1,244,787
諸会費支出		300,000	150,000	150,000
会議費支出		1,000,000	885,103	114,897
渉外費支出		5,100,000	2,756,255	2,343,745
公租公課支出		85,600,000	46,449,536	39,150,464
委託手数料支出		246,100,000	227,175,511	18,924,489
人材募集費支出		1,000,000	0	1,000,000
広報費支出		4,435,900,000	4,316,007,942	119,892,058
雑費支出		3,500,000	734,335	2,765,665
借入金等利息支出		0	0	0
借入金等返済支出		0	0	0
施設関係支出		405,600,000	103,980,800	301,619,200
建物支出		405,600,000	103,980,800	301,619,200
設備関係支出		1,133,600,000	566,435,859	567,164,141
教育研究用機器備品支出		495,700,000	278,799,501	216,900,499
管理用機器備品支出		9,000,000	1,937,320	7,062,680
図書支出		22,100,000	11,685,518	10,414,482

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
ソフトウェア 支 出	606,800,000	274,013,520	332,786,480
資産運用支出	111,100,000,000	110,525,100,350	574,899,650
有価証券 購 入 支 出	109,100,000,000	109,055,250,350	44,749,650
減価償却引当特定資産繰入支出	2,000,000,000	1,469,850,000	530,150,000
その他の支出	7,479,542,381	7,165,652,489	313,889,892
貸 付 金 支 払 支 出	5,047,100,000	4,982,791,986	64,308,014
前期末未払金支払支 出	1,661,242,381	1,661,242,381	0
預 り 金 支 払 支 出	570,600,000	441,897,377	128,702,623
前 払 金 支 払 支 出	198,900,000	78,259,387	120,640,613
支払保証金支払 支 出	1,700,000	1,461,358	238,642
	(5,000,000)		
〔予 備 費〕	535,000,000		535,000,000
資金支出調整勘定	△ 999,006,896	△ 1,315,277,702	316,270,806
期 末 未 払 金	△ 877,300,000	△ 1,193,570,806	316,270,806
前期末 前払金	△ 121,706,896	△ 121,706,896	0
翌年度繰越支払資金	37,774,230,772	38,168,290,865	△ 394,060,093
支出の部 合 計	177,631,066,257	173,733,829,327	3,897,236,930

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

人件費支出	5,000,000
退 職 金 支 出	5,000,000
合 計	(5,000,000)

活動区分資金収支計算書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月 31日まで

(単位 円)

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	学生生徒等納付金収入	29,321,847,397
		手数料収入	191,182,191
		特 別 寄 付 金 収 入	710,000
		經常費等補助金収入	2,037,584,215
		付随事業収入	51,083,535
		雑収入	134,572,794
		教育活動資金収入計	31,736,980,132
	支出	人件費支出	8,219,992,215
		教育研究経費支出	5,636,177,576
		管理経費支出	4,663,476,875
教育活動資金支出計		18,519,646,666	
差引		13,217,333,466	
調整勘定等		334,080,175	
教育活動資金収支差額		13,551,413,641	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備補助金収入	128,184,667
		施設整備等活動資金収入計	128,184,667
	支出	施設関係支出	103,980,800
		設備関係支出	566,435,859
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,469,850,000
		施設整備等活動資金支出計	2,140,266,659
	差引		△ 2,012,081,992
	調整勘定等		△ 193,337,511
	施設整備等活動資金収支差額		△ 2,205,419,503
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		11,345,994,138	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	有価証券 売却 収 入	3,000,000,000
		貸 付 金 回 収 収 入	600,000
		預 り 金 受 入 収 入	420,673,214
		支払保証金回収 収 入	72,100,000
		有価 証券 回 収 収 入	110,100,000,000
		小計	113,593,373,214
		受取利息・配当金収入	3,362,459,988
		為 替 差 益	16,366,288
		収 益 事 業 収 入	308,998,375
		その他の活動資金収入計	117,281,197,865
	支出	有価証券 購 入 支 出	109,055,250,350
		貸 付 金 支 払 支 出	4,982,791,986
		預 り 金 支 払 支 出	441,897,377
		支払保証金支払 支 出	1,461,358
		小計	114,481,401,071
		その他の活動資金支出計	114,481,401,071
	差引		2,799,796,794
	調整勘定等		31,229,748
	その他の活動資金収支差額		2,831,026,542
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		14,177,020,680	
前年度繰越支払資金		23,991,270,185	
翌年度繰越支払資金		38,168,290,865	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動による 資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動に よる資金収支
入学金前受金収入	1,572,027,630	1,572,027,630	0	0
学費前受金収入	27,531,122,344	27,531,122,344	0	0
その他の前受金収入	44,946,597	44,946,597	0	0
前期末未収入金収入	727,441,788	284,435,412	322,922,697	120,083,679
期末未収入金	△ 607,996,165	△ 413,255,457	△ 116,772,667	△ 77,968,041
前期末入学金前受金	△ 1,517,656,470	△ 1,517,656,470	0	0
前期末学費前受金	△ 27,104,680,818	△ 27,104,680,818	0	0
前期末その他前受金	△ 49,008,428	△ 49,008,428	0	0
収入計	596,196,478	347,930,810	206,150,030	42,115,638
前期末未払金支払支出	1,661,242,381	983,363,889	677,878,492	0
前払金支払支出	78,259,387	64,652,128	0	13,607,259
期末未払金	△ 1,193,570,806	△ 915,179,855	△ 278,390,951	0
前期末前払金	△ 121,706,896	△ 118,985,527	0	△ 2,721,369
支出計	424,224,066	13,850,635	399,487,541	10,885,890
収入計 － 支出計	171,972,412	334,080,175	△ 193,337,511	31,229,748

注記 1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

長期貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしているが、当期は該当なし。

・退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

・たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価基準及び評価方法は、主として最終仕入原価法に基づく原価法である。

・外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算している。

外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）を適用し、計算書類およびその付属明細書の様式を変更している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 40,699,184,898 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 279,790,064 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位：円)

科目 \ セグメント	大学	専修学校	学校法人部門	合計
教育活動収入計	6,619,968,298	25,141,096,464	4,930,659	31,765,995,421
教育活動支出計	6,049,273,385	13,614,447,109	674,183,919	20,337,904,413
教育活動収支差額	570,694,913	11,526,649,355	△ 669,253,260	11,428,091,008
教育活動外収支差額	220,981	730,380	3,512,474,510	3,513,425,871
経常収支差額	570,915,894	11,527,379,735	2,843,221,250	14,941,516,879
特別収支差額	107,772,417	16,017,863	16,370,297	140,160,577
基本金組入前 当年度収支差額	678,688,311	11,543,397,598	2,859,591,547	15,081,677,456
基本金繰入額合計	△ 787,023,528	183,334,551	△ 190,059,805	△ 793,748,782
当年度収支差差額	△ 108,335,217	11,726,732,149	2,669,531,742	14,287,928,674

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・付属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価することを目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「大学」「専修学校」「学校法人部門」に区分している。「大学」には、国際ファッション専門職大学、東京国際工科専門職大学、大阪国際工科専門職大学、名古屋国際工科専門職大学、東京通信大学を含んでいる。「専修学校」には、東京モード学園、大阪モード学園、名古屋モード学園、HAL東京、HAL大阪、HAL名古屋、首都医校、大阪医専、名古屋医専を含んでいる。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

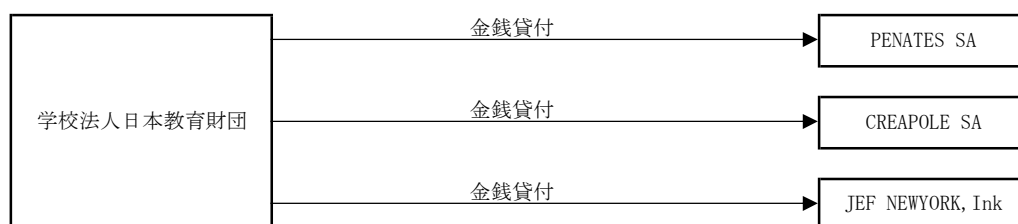
9. 重要な偶発債務 該当なし

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の 名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等 及び当該会社の株式等 に占める割合並びに 当該株式等の入手日	議決権 の所有 割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資 会社	関連 当事者	学校法人 間取引
CREAPOLE SA	学校経営	1,725,000 ユーロ	1989年1月4日 1,574,091ユーロ 524,697株 総資本に占める割合 91.25%	91.25%	兼任2人 取締役(理事) 木村泰己 取締役(理事) 山下剛徳	関係 あり	関係 あり	
PENATES SA	株式保有 経営コンサルティング 不動産管理 不動産賃貸	46,000,000 ユーロ	1990年3月28日 9,999,980ユーロ 999,998株 2024年12月19日 36,000,000ユーロ 3,600,000株 総資本に占める割合 99.99%	99.99%	兼任1人 代表取締役 (理事) 山下剛徳	関係 あり	関係 あり	
JEF NEWYORK, Inc	株式保有	43,000,000 米ドル	2025年5月22日 100ドル 1株 2025年11月26日 42,999,900ドル 999株 総資本に占める割合 100%	100.00%	兼任1人 代表取締役 (理事) 山下剛徳	関係 あり	関係 あり	
Art&Design Network SA	株式保有	100,000 スイスフラン	PENATES SAが株式を 100%保有する法人		兼任1人 代表取締役 (理事) 山下剛徳			
ESMOD SA	学校経営	413,550 ユーロ	Art&Design Network SA が81.18%、 PENATES SAが18.82% 株式を保有する法人		兼任1人 代表取締役 (理事) 山下剛徳			
ISEM SARL	学校経営	15,244.9 ユーロ	ESMOD SAが100% 出資する法人		兼任1人 代表取締役 (理事) 山下剛徳			
ESMODISEM SCI	不動産賃貸 不動産管理	3,000,000 ユーロ	ISEM SARLが50%、 ESMOD SAが50% 出資する法人					
ESMOD Immo Paris SCI	不動産賃貸 不動産管理	10,000 ユーロ	PENATES SAが60%、 ESMOD SAが40% 出資する法人					
ESMOD ImmoRoubaix SCI	不動産賃貸 不動産管理	5,000 ユーロ	PENATES SAが60%、 ESMOD SAが40% 出資する法人					
The Laboratory Institute of Marchandising, Inc	学校経営	59,063,751.5 米ドル	JEF NEWYORK, Incが 100%株式を 保有する法人		兼任1人 取締役(理事) 山下剛徳			

(2) 学校法人と子法人の取引関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引内容	取引金額	勘定科目	期末残高
CREAPOLE SA	資金の貸付	0	長期貸付金	1,637,250,000
	貸付金利息	75,904,125	受取利息配当金	-
PENATES SA	資金の貸付	0	長期貸付金	11,423,880,000
	貸付金利息	482,333,000	受取利息配当金	-
JEF NEWYORK, Inc	出資	6,725,200,350	有価証券	6,725,200,350
	資金の貸付	4,981,691,986	長期貸付金	4,981,691,986
	貸付金利息	77,835,801	受取利息配当金	-

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人については債務保証を行っていない。

1 1. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

子法人の 名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社 の株式等に占める割合並びに当該 株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連 当事者
CREAPOLE SA	省略	省略	省略	関係あり	関係あり
PENATES SA	省略	省略	省略	関係あり	関係あり
JEF NEWYORK, Inc	省略	省略	省略	関係あり	関係あり

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人の名称	取引内容	取引金額	勘定科目	期末残高
PENATES SA	省略			
CREAPOLE SA	省略			
JEF NEWYORK, Inc	省略			

1 2. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等 の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業内 容又は 職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	勘定 科目	期末 残高	他の注記事項 との関係		
						役員 の兼 任等	事実 上の 関係					子 法人	出資 会社	学校 法人 間 取引
関係 法人	CREAPOLE SA	rue de Rivoli, Paris	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係 あり	関係 あり	
関係 法人	PENATES SA	rue de Rivoli, Paris	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係 あり	関係 あり	
関係 法人	JEF NEWYORK, Inc	Ave of the Americas, New York	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係 あり	関係 あり	

1 3. 学校法人間の財務取引

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位：円)

種 類	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	9,291,994,654	9,307,380,000	15,385,346
（うち満期保有目的の債券）	9,291,994,654	9,307,380,000	15,385,346
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	190,379,186,128	182,555,493,000	△ 7,823,693,128
（うち満期保有目的の債券）	190,379,186,128	182,555,493,000	△ 7,823,693,128
合 計	199,671,180,782	191,862,873,000	△ 7,808,307,782
（うち満期保有目的の債券）	199,671,180,782	191,862,873,000	△ 7,808,307,782
時価のない有価証券	13,639,681,414		
有価証券合計	213,310,862,196		

② 明細表

(単位：円)

種 類	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	199,671,180,782	191,862,873,000	△ 7,808,307,782
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	199,671,180,782	191,862,873,000	△ 7,808,307,782
時価のない有価証券	13,639,681,414		
有価証券合計	213,310,862,196		

(2) 主な外貨建資産・負債

(単位：円)

科 目	外 貨 建	貸借対照表計上額	年度末日の為替相場 による円換算額	換算差額
有価証券	ユーロ 47,574,071.00	6,914,481,064	8,726,987,584	1,812,506,520
有価証券	米ドル 43,000,000.00	6,725,200,350	6,875,700,000	150,499,650
長期貸付金	ユーロ 86,500,000.00	13,061,130,000	15,867,560,000	2,806,430,000
長期貸付金	米ドル 31,973,120.00	4,981,691,986	5,112,501,888	130,809,902
未収入金	米ドル 486,778.00	77,835,801	77,835,801	0
現金預金	ユーロ 8.10	1,485	1,485	0

固定資産明細書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位 円)

科 目		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差 引 期 末 残 高	摘 要
有形固定資産	土 地	68,167,166,345	0	0	68,167,166,345		68,167,166,345	注記1)
	建 物	52,815,168,242	122,481,444	141,881,713	52,795,767,973	29,666,351,610	23,129,416,363	
	構 築 物	1,047,476,038	0	0	1,047,476,038	923,298,297	124,177,741	注記2)
	教育研究用機器備品	9,319,633,101	280,145,351	137,196,974	9,462,581,478	7,854,979,349	1,607,602,129	
	管理用機器備品	771,993,240	1,937,320	77,087,677	696,842,883	558,803,706	138,039,177	注記3)
	図 書	535,475,131	17,215,153	10,824,238	541,866,046	—	541,866,046	
	計	132,656,912,097	421,779,268	366,990,602	132,711,700,763	39,003,432,962	93,708,267,801	
特定資産	第3号基本金引当特定資産	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	—	1,000,000,000	
	減価償却引当特定資産	39,000,000,000	1,469,850,000	0	40,469,850,000	—	40,469,850,000	
	退職給与引当特定資産	1,720,000,000	0	0	1,720,000,000	—	1,720,000,000	
	計	41,720,000,000	1,469,850,000	0	43,189,850,000	—	43,189,850,000	
その他の固定資産	借 地 権	4,981,977,078	0	0	4,981,977,078	—	4,981,977,078	
	電 話 加 入 権	5,391,341	0	0	5,391,341	—	5,391,341	
	施 設 利 用 権	28,890,005	0	0	28,890,005	—	28,890,005	
	ソフトウェア	3,089,103,700	274,013,520	0	3,363,117,220	1,695,751,936	1,667,365,284	
	有 価 証 券	172,323,147,600	34,614,053,620	41,816,189,024	165,121,012,196	—	165,121,012,196	注記4)
	収益事業元入金	10,189,357,608	4,826,361	0	10,194,183,969	—	10,194,183,969	
	長 期 貸 付 金	13,064,680,000	4,982,791,986	600,000	18,046,871,986	—	18,046,871,986	注記5)
	支 払 保 証 金	348,968,414	1,461,358	72,100,000	278,329,772	—	278,329,772	
	計	204,031,515,746	39,877,146,845	41,888,889,024	202,019,773,567	1,695,751,936	200,324,021,631	
合 計		378,408,427,843	41,768,776,113	42,255,879,626	377,921,324,330	40,699,184,898	337,222,139,432	

注記：

注記１）

当期増加の内	エネルギーサービス設備 無償譲受	18,500,644円
--------	------------------	-------------

注記２）

当期増加の内	研究用機器備品 現物寄付	1,848,650円
--------	--------------	------------

注記３）

当期増加の内	現物寄付	5,529,635円
--------	------	------------

注記４）

当期増加の内	海外子会社株式取得	6,725,200,350円
--------	-----------	----------------

当期増加の内	債券購入	27,830,050,000円
--------	------	-----------------

当期増加の内	金利調整差額	58,803,270円
--------	--------	-------------

当期減少の内	債券償還	38,600,000,000円
--------	------	-----------------

当期減少の内	債券売却	3,000,000,000円
--------	------	----------------

当期減少の内	金利調整差額	216,189,024円
--------	--------	--------------

注記５）

当期増加の内	海外子会社への貸付	4,981,691,986円
--------	-----------	----------------

借入金明細書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位 円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘要
長期借入金	公的 金融機関	0	0	0	0		
	市中 金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
短期借入金	公的 金融機関	0	0	0	0		
	市中 金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	小 計	0	0	0	0		
	返済期限が1年以内の長期借入金	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	合 計	0	0	0	0		

注：※印は、返済期限が1年以内の長期借入金の振替えによる増減（外書）である。

基本金明細書

令和7年 4月 1日から

令和8年 3月31日まで

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第 1 号 基 本 金				
前期繰越高	140,727,992,875	140,049,256,215	678,736,660	
当期組入対象額				
1. 建 物	△ 19,400,269	△ 101,491,069	82,090,800	
2. 教育研究用機器備品	142,948,377	△ 9,894,973	152,843,350	
過年度未組入高の当期組入高		193,528,412	△ 193,528,412	
3. 管理用機器備品	△ 75,150,357	△ 75,150,357		
過年度未組入高の当期組入高		43,450,000	△ 43,450,000	
4. 図 書	6,390,915	5,645,001	745,914	
過年度未組入高の当期組入高		2,133,248	△ 2,133,248	
5. ソフトウェア	274,013,520	229,903,520	44,110,000	
過年度未組入高の当期組入高		439,625,000	△ 439,625,000	
計	328,802,186	727,748,782	△ 398,946,596	
当期組入額	328,802,186	727,748,782	△ 398,946,596	
当期末残高	141,056,795,061	140,777,004,997	279,790,064	
第 3 号 基 本 金				
前期繰越高	—	1,000,000,000	—	
当期末残高	—	1,000,000,000	—	
第 4 号 基 本 金				
前期繰越高	1,422,000,000	1,422,000,000	0	
当期組入対象額	66,000,000	66,000,000	0	
当期組入額	66,000,000	66,000,000		
当期末残高	1,488,000,000	1,488,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	—	142,471,256,215	678,736,660	
当期組入額	—	793,748,782		
当期末残高	—	143,265,004,997	279,790,064	

認可収益事業決算報告書

(第 38 期)

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

学校法人 日本教育財団

貸 借 対 照 表

令和 8年 3月31日 現在

学校法人 日本教育財団

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	32,122,105	【流動負債】	158,412,472
現 金 及 び 預 金	3,877,219	未 払 法 人 税 等	100,688,800
商 品	28,099,666	前 受 金	57,723,672
未 収 入 金	145,220	【固定負債】	60,000
【固定資産】	5,015,373,497	受 入 保 証 金	60,000
【有形固定資産】	5,015,300,697	負 債 の 部 合 計	158,472,472
建 物	8,143,695,307	純 資 産 の 部	
構 築 物	1,633,659,882	【収益事業資本】	4,889,023,130
機 械 装 置	404,986,191	収 益 事 業 元 入 金	10,194,183,969
工 具 器 具 備 品	1,480,325	利 益 剰 余 金	-5,305,160,839
減 価 償 却 累 計 額	-5,168,521,008	そ の 他 利 益 剰 余 金	-5,305,160,839
【無形固定資産】	72,800	繰 越 利 益 剰 余 金	-5,305,160,839
電 話 加 入 権	72,800	純 資 産 の 部 合 計	4,889,023,130
資 産 の 部 合 計	5,047,495,602	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,047,495,602

損 益 計 算 書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

学校法人 日本教育財団

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
店 舗 賃 貸 収 入	652,907,863	
駐 車 場 賃 貸 収 入	5,415,284	
共 益 費 収 入	50,006,501	
1 階 店 舗 賃 貸 収 入	38,609,400	
著 作 権 使 用 料 収 入	79,000	
売 上 高 合 計		747,018,048
【売上原価】		
期 首 製 品 棚 卸 高	26,993,806	
当 期 仕 入 高	9,817,415	
合 計	36,811,221	
学 内 教 材 等 振 替 高	-7,348,026	
他 勘 定 振 替 高	-1,363,529	
期 末 製 品 棚 卸 高	28,099,666	
売 上 総 利 益 金 額		747,018,048
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		560,129,829
営 業 利 益 金 額		186,888,219
【営業外収益】		
受 取 利 息	8,042	
雑 収 入	487	
営 業 外 収 益 合 計		8,529
経 常 利 益 金 額		186,896,748
税引前当期純利益金額		186,896,748
法人税、住民税及び事業税		100,688,800
寄 附 金		308,351,637
当 期 純 損 失 金 額		222,143,689

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

学校法人 日本教育財団

(単位： 円)

科 目	金 額	
賃 借 料	48,372,382	
給 料 ・ 人 件 費	61,896,449	
減 価 償 却 費	186,595,115	
修 繕 費	24,383,218	
光 熱 水 費	38,120,350	
公 租 公 課	140,676,964	
渉 外 費	39,452	
損 害 保 険 料	28,190	
消 耗 品 費	859,792	
広 報 費	398,000	
諸 会 費	1,350,734	
委 託 手 数 料	57,409,183	
販売費及び一般管理費合計		560,129,829

財 産 目 録
2026(令和8)年3月31日現在

(単位 円)

科 目		年 度 末
1. 資 産 額		
(1) 基 本 財 産	計	100,357,610,163
① 土 地	計	68,167,166,345
大 淀 敷 地	4,780.89m ²	2,012,754,000
梅 田 敷 地	3,300.05m ²	12,470,700,000
名 古 屋 敷 地	2,148.86m ²	10,616,712,345
新 宿 敷 地	5,171.90m ²	43,067,000,000
② 建 物	計	23,129,416,363
大 淀 校 舎	18,105.11m ²	1,577,525,285
梅 田 総 合 校 舎	31,046.12m ²	2,891,806,414
モート'学園スパイラルタワーズ'	49,076.30m ²	7,514,806,560
モート'学園コクーンタワー	77,434.77m ²	11,145,278,104
③ 構 築 物		124,177,741
④ 教育用機器備品		1,607,602,129
⑤ 管理用機器備品		138,039,177
⑥ 図 書		541,866,046
⑦ 借 地 権	1,390.51m ²	4,981,977,078
⑧ ソフトウェア		1,667,365,284
(2) 運 用 財 産	計	270,633,025,359
① 現 金 預 金		38,168,290,865
② 特 定 資 産	計	43,189,850,000
第3号基本金引当特定資産		1,000,000,000
減価償却引当特定資産		40,469,850,000
退職給与引当特定資産		1,720,000,000
③ 有 価 証 券		170,121,012,196
④ 貯 蔵 品		108,133,642
⑤ 未 収 入 金		607,996,165
⑥ 前 払 金		78,259,387
⑦ 電 話 加 入 権		5,391,341
⑧ 施 設 利 用 権		28,890,005
⑨ 支 払 保 証 金		278,329,772
⑩ 長 期 貸 付 金		18,046,871,986
(3) 収益事業会計資産	計	5,047,495,602
① 現 金 預 金		3,877,219
② 商 品		28,099,666
③ 未 収 入 金		145,220
④ 建 物		4,128,751,620

科 目		年 度 末
⑤ 構 築 物		886,513,726
⑥ 機 械 装 置		3
⑦ 工 具 器 具 備 品		35,348
⑧ 電 話 加 入 権		72,800
合 計		376,038,131,124
2. 負 債 額		
(1) 固 定 負 債	計	2,004,537,100
① 預 り 保 証 金		183,274,600
② 退職給与引当金		1,821,262,500
(2) 流 動 負 債	計	30,762,340,591
① 未 払 金		1,193,570,806
② 前 受 金		29,148,096,571
③ 預 り 金		420,673,214
(3) 収益事業会計負債	計	158,472,472
① 未払法人税等		100,688,800
② 前 受 金		57,723,672
③ 受 入 保 証 金		60,000
合 計		32,925,350,163